

2025年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月16日

上場会社名 株式会社TOKYO BASE 上場取引所 東
コード番号 3415 URL <https://www.tokyobase.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 谷 正人
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 河野 敏幸 TEL 03-6712-6842
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第3四半期の連結業績（2024年2月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第3四半期	13,535	△5.4	644	75.6	668	14.5	289	—
2024年1月期第3四半期	14,304	7.4	366	—	583	393.3	18	—

(注) 包括利益 2025年1月期第3四半期 339百万円 (—%) 2024年1月期第3四半期 △134百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第3四半期	6.63	6.58
2024年1月期第3四半期	0.41	0.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第3四半期	12,457	4,692	37.6
2024年1月期	11,888	5,533	46.5

(参考) 自己資本 2025年1月期第3四半期 4,681百万円 2024年1月期 5,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2025年1月期	—	0.00	—		
2025年1月期（予想）				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	0.1	1,600	81.6	1,400	24.7	750	123.6	16.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期3Q	43,059,482株	2024年1月期	45,966,382株
② 期末自己株式数	2025年1月期3Q	一株	2024年1月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年1月期3Q	43,621,766株	2024年1月期3Q	45,866,382株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注事項については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、6～7月を中心に実施された定額減税により所得が大幅に押し上げられたことで個人消費は一時的に押し上げられましたが持続性には欠け、加えて夏場においては猛暑で外出が控えられた影響などにより消費環境は横ばいで推移しております。こうしたなか景気環境は緩やかな回復傾向にあるものの、物価上昇による実質購買力の抑制が消費の頭を押さえる状況は依然残っております。一方でインバウンド消費においては、急激な為替の変動局面もあったなかでも増加傾向が続いており、継続的な成長が見込めると考えております。

中国経済においては、住宅市場の低迷が深刻な課題となっており、住宅価格の下落と不動産開発業者の経営不安が消費者信頼感を低下させ、経済全体に悪影響を及ぼしています。また米国にてトランプ政権に移行することで、対中関税が更に課せられる事が予想でき、輸出分野においても経済成長を抑制する潜在的要因があり、依然として先行き不透明な環境が続くと見込んでおります。

このような状況の下で、当社は、企業理念「日本発を世界へ」に基づき、2024年3月に公表した2028年1月期を最終年度とする中期経営計画達成に向けて、①人材組織強化、②実店舗強化、③EC強化、④商品力強化、⑤海外事業強化、⑥M&Aを推進してまいります。中期経営計画初年度である2025年1月期においては、翌期以降の成長フェーズに向けた収益基盤の更なる盤石化を図るべく、日本国内の出店を再開し実店舗の販路を拡大、クーポン施策等による値引きの買い得感ではなく、本質的な商品価値で販売できるEC事業への構造改革、中国事業においては一級都市へのエリアと資源の集中による構造改革を推進し、また、成長投資として海外展開の拡大、新業態開発、営業力強化と労働生産性を向上させ、最高益の実現を目指しております。

(連結経営成績)

(単位：千円)

	2024年1月期 第3四半期 連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年10月31日)	2025年1月期 第3四半期 連結累計期間 (自2024年2月1日 至2024年10月31日)	増減	増減率
売上高	14,304,814	13,535,216	△769,597	△5.4%
売上総利益	7,133,113	7,085,984	△47,128	△0.7%
販売費及び一般管理費	6,766,429	6,441,936	△324,493	△4.8%
営業利益	366,683	644,048	277,364	75.6%
経常利益	583,839	668,620	84,780	14.5%
税金等調整前四半期純利益	349,779	626,412	276,633	79.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,983	289,297	270,313	1,423.9%

(売上高)

EC事業及び中国事業の構造改革による減収を実店舗の増収でカバーできず、当第3四半期連結会計期間における売上高は13,535,216千円（前年同期比5.4%減）となりました。

日本事業では、実店舗は前年同期比10.9%増、ECでは前年同期比39.1%減となりました。実店舗の業態別では対前年同期比でSTUDIOUS業態8.0%増、UNITED TOKYO業態12.8%増、PUBLIC TOKYO業態11.9%増、THE TOKYO業態15.2%増、A+ TOKYO業態4.3%増となりました。A+ TOKYOにおいては9月にコンセプト変更を伴ってブランド名称をCITY TOKYOに変更し、このリニューアル実施後は、前年同期比14.8%となっております。実店舗の成長は引き続き旺盛なインバウンド消費により既存店舗が伸長したことによります。一方、気候変動の変化に従来のシーズンMDがフィットしなくなっており、6月、7月、8月の猛暑期間において気候に対応した商品の品揃えが充実できず売上高を落としてしまいました。

EC事業においては、今までセレクト業態の一部で掲載できていなかった商品もEC展開できる様に業務フローの見直しを行い、UI/UX面においても改善を継続実施しており、本質的な商品価値で販売できるEC事業への構造改革を推進しております。

また中国事業においては、不採算店舗の撤退を推し進めていることで当第3四半期連結会計期間末の店舗数は7店舗となり、前年同期で店舗数が8店舗減少したことで売上高前期比は36.6%減となっておりますが、既存店売上前年同期比は23.0%増となっております。中国経済においては、深刻な不動産不況や景気の先行き不安から、消費意欲の低迷、節約志向の高まりといった行動変化が見られ消費減退の側面が強くなっております。当社事業においても少なからず影響を受けております。

(売上総利益)

売上総利益においては、売上高は減少しているものの売上総利益率が52.4%（前年同期比2.5ポイント増）と改善したことで、当第3四半期累計連結会計期間における売上総利益は7,085,984千円（前年同期比0.7%減）とほぼ前期並みの結果となりました。

売上総利益率の改善は、自社オリジナル業態（UNITED TOKYO、PUBLIC TOKYO、CITY TOKYO）を中心にプライシング設計の見直しをはかったこと、EC構造改革にてECでの値引き常態化を廃止したこと、およびプロパー販売の強化施策と気候変動により夏場が長くなっていることから従来7月に執り行っていた夏物一般セールを廃止した事、在庫コントロールや管理体制が整備された事で評価損対象の在庫および在庫ロスの減少が要因となっております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

日本国内の従業員の処遇改善による人件費及び実店舗の売上増加や新規出店に伴い地代家賃、支払手数料が増加したものの、ECの売上減少に伴う販売手数料及び中国本土の不採算店舗の退店により減価償却費、業務委託費が減少し、売上高販管費比率は47.6%（前年同期比0.3ポイント増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費は6,441,936千円（前年同期比4.8%減）、営業利益は644,048千円（前年同期比75.6%増）となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は前第3四半期連結会計期間に比較して193,121千円減少し、54,126千円となりました。主な要因は為替差益の減少によるものです。

営業外費用は前第3四半期連結会計期間に比較して537千円減少し、29,554千円となりました。主な要因は支払利息の減少によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における経常利益は668,620千円（前年同期比14.5%増）となりました。

(特別損益、税金等調整前四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別利益は、前第3四半期連結会計期間に比較して53,926千円減少し、78千円となりました。主な要因は前第3四半期連結会計期間に中国現地法人の前々期連結会計年度に計上した店舗解約損失の支払額を商業施設側との交渉により減額したことによる債務勘定整理益によるものです。

特別損失は、前第3四半期連結会計期間に比較して245,779千円減少し、42,286千円となりました。主な要因は、中国現地法人の減損損失の減少によるものです。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は626,412千円（前年同期比79.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は289,297千円（前年同期比1,423.9%増）となりました。

(補足情報)

I. 業態別売上高

(単位：千円)

	2025年1月期 第3四半期 連結累計期間 (自2024年2月1日 至2024年10月31日)	前年同期比 (増減率)
STUDIOUS	6,156,525	△5.3%
UNITED TOKYO	3,492,209	△12.6%
PUBLIC TOKYO	2,240,985	△10.4%
CITY TOKYO	543,729	△5.9%
THE TOKYO	1,173,316	22.4%
CONZ	46,573	-
その他	△118,122	△48.8%
全社合計	13,535,216	△5.4%

(注) 「その他」は売上高に与える収益認識基準の影響額等となっております。

II. 業態別売上高既存店前年同期比

	2025年1月期 第3四半期 連結累計期間 (自2024年2月1日 至2024年10月31日)
STUDIOUS	99.2%
UNITED TOKYO	87.8%
PUBLIC TOKYO	95.6%
CITY TOKYO	89.9%
THE TOKYO	119.3%
全社合計	96.5%

Ⅲ. 出退店及び店舗数

業態	2024年1月期 連結会計 年度末	2025年1月期 第3四半期 連結累計期間				2025年1月期 第3四半期 連結会計 期間末
		出店	退店	増減	(改装)	
STUDIOUS	39	4	5	△1	(2)	38
UNITED TOKYO	17	2	1	1	—	18
PUBLIC TOKYO	15	—	2	△2	—	13
CITY TOKYO	6	—	—	—	(6)	6
THE TOKYO	6	1	—	1	—	7
CONZ	—	3	—	3	—	3
全社合計	83	10	8	2	(8)	85

2025年1月期第3四半期連結累計期間における店舗展開については以下のとおりです。

■STUDIOUS業態

- 「STUDIOUS WOMENS 新宿店」を改装
- 「STUDIOUS WOMENS 有楽町店」を改装
- 「STUDIOUS 香港店」を移転改装
- 「STUDIOUS 北京西单店」を退店
- 「STUDIOUS 2nd 上海新天地店」を出店（「PUBLIC TOKYO 上海新天地店」から業態移転）
- 「YOHJI YAMAMOTO STORE 寧波店」を退店
- 「STUDIOUS 深セン万象天地店」を退店
- 「STUDIOUS 香港店」を退店
- 「STUDIOUS 京都三条店」を出店
- 「STUDIOUS TOKYO 香港店」を出店

■UNITED TOKYO業態

- 「UNITED TOKYO なんばシティ店」を出店
- 「UNITED TOKYO 上海新天地店」を退店
- 「UNITED TOKYO 北千住店」を出店

■PUBLIC TOKYO業態

- 「PUBLIC TOKYO 北京三里屯店」を退店
- 「PUBLIC TOKYO 上海新天地店」を退店（「STUDIOUS 2nd 上海新天地店」へ業態移転）

■CITY TOKYO業態（A+ TOKYO業態から業態変更）

- 「CITY TOKYO MENS 新宿店」を改装
- 「CITY TOKYO WOMENS 新宿店」を改装
- 「CITY TOKYO 池袋店」を改装
- 「CITY TOKYO 大阪店」を改装
- 「CITY TOKYO 自社オンラインストア」を改装
- 「CITY TOKYO ZOZOTOWN店」を改装

■THE TOKYO業態

- 「THE TOKYO 渋谷店」を出店

■CONZ業態

- 「CONZ 原宿店」を出店
- 「CONZ 新宿店」を出店
- 「CONZ 自社オンラインストア」を出店

この結果、2025年1月期第3四半期連結会計期間末における店舗数は、STUDIOUS業態が38店舗（内、ECが3店舗）、UNITED TOKYO業態が18店舗（内、ECが2店舗）、PUBLIC TOKYO業態が13店舗（内、ECが2店舗）、CITY TOKYO業態が6店舗（内、ECが2店舗）、THE TOKYO業態が7店舗（内、ECが2店舗）、CONZ業態が3店舗（内、ECが1店舗）の合計85店舗となりました。

なお、実店舗は全73店舗となり、国内63店舗、海外10店舗となりました。

（注）連結対象である東百国際貿易（上海）有限公司の第3四半期決算期末は9月であり、当社の第3四半期決算期末の10月とは1ヶ月間異なりますが、それぞれの第3四半期決算期末に合わせて出退店及び店舗数を記載しております。なお、東百国際貿易（上海）有限公司の2024年10月の出退店はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して568,957千円増加し、12,457,095千円となりました。これは主として、商品が446,327千円、売掛金が224,783千円、長期貸付金が143,620千円、差入保証金が130,514千円増加した一方で、現金及び預金が657,109千円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比較して1,410,465千円増加し、7,764,945千円となりました。これは主として、買掛金が1,406,775千円、1年以内返済予定の長期借入金が366,712千円、長期借入金が57,760千円増加した一方で、未払法人税等が300,560千円、短期リース債務が143,461千円、賞与引当金が49,639千円、長期リース債務が16,596千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比較して841,507千円減少し、4,692,149千円となりました。これは主として、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により270,313千円、為替換算調整勘定が49,842千円増加した一方で、自己株式の消却により999,973千円、配当金の支払により183,865千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想については2024年3月18日の「2024年1月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,163,366	3,506,257
売掛金	1,046,295	1,271,078
商品	3,123,325	3,569,652
その他	345,847	643,895
流動資産合計	8,678,834	8,990,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,348,649	1,382,509
工具、器具及び備品(純額)	57,270	91,522
建設仮勘定	8,173	37,176
使用権資産(純額)	307,530	156,900
有形固定資産合計	1,721,622	1,668,108
無形固定資産		
ソフトウェア	37,726	27,430
無形固定資産合計	37,726	27,430
投資その他の資産		
繰延税金資産	140,531	140,531
差入保証金	1,280,225	1,410,740
長期貸付金	—	143,620
その他	29,196	75,780
投資その他の資産合計	1,449,953	1,770,671
固定資産合計	3,209,302	3,466,211
資産合計	11,888,137	12,457,095
負債の部		
流動負債		
買掛金	717,929	2,124,705
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,361,796	1,728,508
未払費用	338,019	450,161
未払法人税等	390,259	89,698
リース債務	199,696	56,234
契約負債	78,161	64,725
賞与引当金	71,361	21,722
その他	272,466	279,031
流動負債合計	4,329,691	5,714,788
固定負債		
長期借入金	1,852,165	1,909,926
リース債務	130,766	114,170
資産除去債務	41,855	26,060
固定負債合計	2,024,788	2,050,157
負債合計	6,354,480	7,764,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	576,337	576,337
資本剰余金	560,337	560,337
利益剰余金	4,470,408	3,575,866
株主資本合計	5,607,084	4,712,542
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△81,127	△31,285
その他の包括利益累計額合計	△81,127	△31,285
新株予約権	7,700	10,892
純資産合計	5,533,657	4,692,149
負債純資産合計	11,888,137	12,457,095

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
売上高	14,304,814	13,535,216
売上原価	7,171,701	6,449,232
売上総利益	7,133,113	7,085,984
販売費及び一般管理費	6,766,429	6,441,936
営業利益	366,683	644,048
営業外収益		
受取利息	157	582
助成金収入	13,247	6,412
為替差益	217,113	42,124
その他	16,729	5,007
営業外収益合計	247,248	54,126
営業外費用		
支払利息	27,398	22,873
支払手数料	—	3,502
その他	2,692	3,178
営業外費用合計	30,091	29,554
経常利益	583,839	668,620
特別利益		
債務勘定整理益	54,004	—
その他	—	78
特別利益合計	54,004	78
特別損失		
減損損失	207,643	20,038
固定資産売却損	45	—
固定資産除却損	—	2,419
店舗解約損失	80,376	19,827
特別損失合計	288,065	42,286
税金等調整前四半期純利益	349,779	626,412
法人税等	330,795	337,115
四半期純利益	18,983	289,297
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,983	289,297

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
四半期純利益	18,983	289,297
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△153,835	49,842
その他の包括利益合計	△153,835	49,842
四半期包括利益	△134,852	339,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△134,852	339,139
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,906,900株を取得しております。また2024年3月28日付で自己株式2,906,900株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が999,973千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が3,575,866千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
当座貸越極度額の総額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	900,000	900,000
差引額	—	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	776,039千円	393,412千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年2月1日 至 2023年10月31日）

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。